

令和6年度
放射線被ばく管理に関する労働安全衛生
マネジメントシステム導入支援事業

募 集 要 項

令和6年7月

公益財団法人 原子力安全技術センター

本事業は、公益財団法人 原子力安全技術センターが、厚生労働省より受託した「令和6年度 放射線被ばく管理に関する労働安全衛生マネジメントシステム導入支援事業」に基づき実施するものです。

目 次

1. 事業の概要	3
2. 支援内容	5
3. お申込みについて	7
4. 修了証の発行について	8
5. お申込みに関する留意事項	9

個人情報等の取扱いについて

本事業へのお申込みや、放射線MSの導入支援の際に取扱う個人情報及び法人情報については、本事業の実施に必要な範囲に限定して使用します。

個人情報につきましては、その重要性を認識し、個人情報に関する法令等を順守するとともに、個人情報保護方針に則り、個人情報の適正な管理、取扱いに努めます。

なお、お申込みをいただいた時点で、個人情報等の取扱いについてご承諾いただいたものとし、ご理解のほど、よろしくお願いいたします。

※ 個人情報保護方針

<https://www.rad-ms.mhlw.go.jp/wp-content/uploads/2024/05/privacy-policy.pdf>

1. 事業の概要

令和3年4月に施行された法令の改正による眼の水晶体に受ける等価線量の限度値引き下げ（※1）を契機として、職業被ばく低減の重要性が一層高まりました。

特に、医療機関において放射線業務に従事する医療従事者の健康を守り、新たに改正施行された規則を遵守するためには、組織的な被ばく線量の管理と低減対策の実施が重要ですが組織として取り組むべき体系的な被ばく低減の方法・管理手法については、これまで明確にはされていませんでした。

このため、厚生労働省の労災疾病臨床研究補助金事業により、医療機関において取り組みやすい管理手法として「放射線業務に従事する医療従事者の被ばく低減のためのマネジメントシステム」（以下、「放射線MS」といいます。）が開発されました。そこで、本事業において、放射線MSの導入・運用を支援することで、組織として系統立てられた被ばく低減の管理に取り組む医療機関の拡大が図られることになりました。

令和2年度から本事業を開始後、これまでに多数の医療機関にご参加いただき、研修、個別支援等を通じて放射線MSの導入を進めるとともに、導入による好事例の報告会も開催してまいりました。

一方で、厚生労働省が令和2年度から令和4年度までに実施した「医療機関における放射線管理に関する自主点検」によると、法令で必要とされる個数の線量計を配付していない等、依然として放射線管理に関する課題がある医療機関も確認されています。

このような中、厚生労働省の「第14次労働災害防止計画」において、事業者による医療従事者の被ばく線量管理及び被ばく低減対策の取り組みを推進するとともに、被ばく線量の測定結果の記録等の保存について管理を徹底することとしており、医療機関に対して、放射線MSの導入を支援することが明示されております。

※第14次労働災害防止計画

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000197308.html>

本事業では、放射線業務を行う医療機関を対象とし、医療従事者の健康を守る観点から、基礎研修、専門研修及び報告会の開催を通して、放射線MSを導入・運用する医療機関の拡大を図り、各医療機関における放射線管理体制の強化（組織的な線量管理と低減対策の実施）を支援いたします。

※1 電離放射線による労働者の健康障害防止を目的とする電離放射線障害防止規則が、令和3年4月1日から改正施行され、眼の水晶体に受ける被ばく量（等価線量）の限度が、それまでの年間150mSv以内から、5年間につき100 mSv以内及び1年間につき50 mSv以内に引き下げられました。

電離放射線障害防止規則の改正内容は、厚生労働省ホームページでご確認ください。

※改正電離放射線障害防止規則

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudou_ukijun/anzen/0000186714_00003.html

基礎研修では、放射線MSの導入を検討している事業場、放射線MSを導入又は運用している事業場のほか、放射線管理体制の強化を図ることを検討されている事業場を対象として、労働安全と放射線管理の関係や放射線MSの仕組みの活用方法等について3回に分けて研修を行います。本研修により、労働安全及び放射線MS全般の知識、知見の習得の他、導入を進めるための手順、問題点等を学習します。

専門研修では、内部監査を実施するため、または、内部監査に対する不安を解消するためその詳細な知識と知見の習得を考えている事業場を対象とし、放射線MSの継続的改善の中核となる内部監査の考え方、実施方法等の詳細について事例紹介を交えた研修を行います。本研修により、事業場内での内部監査を円滑に実施するほか、内部監査員の育成にも適しています。

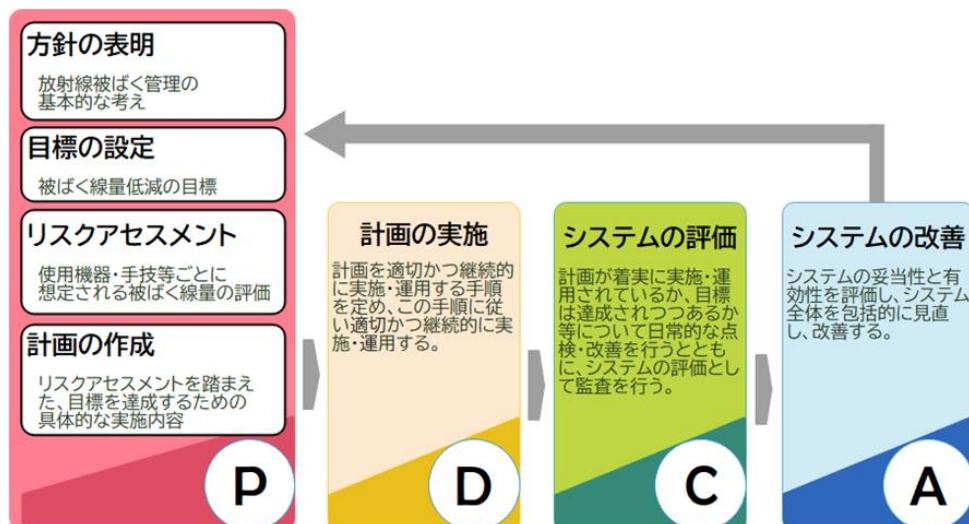
報告会では、放射線MSの導入・運用に関する好事例の報告と討論会により、放射線MSの導入・運用によるメリットや、改善及び問題解決等の情報共有を図り、医療機関の放射線管理体制の強化に資するものとします。

参加費は無料です。なお、本事業では、受講者の職種等により、以下のように参加されることをお勧めいたします。

- ・放射線科医、診療放射線技師など、現場で放射線を取扱う方
基礎研修又は専門研修、報告会に参加されることをお勧めします。
放射線MSの導入・運用のレベルにより、基礎研修又は専門研修を選択していただけますが、両研修に受講していただくことも可能です。
- ・放射線被ばく管理、放射線MSの導入・運用に係る方、医療機関等に勤務する方
報告会、専門研修に参加されることをお勧めします。
他の事業場の事例を今後の放射線MS運用の参考として、ご活用ください。

<放射線被ばく管理マネジメントシステム>

放射線MSは、放射線業務従事者等の被ばく低減を目的に、組織トップによる基本方針の表明、リスクアセスメント、目標の設定、計画の作成・実施、評価・改善を行う仕組みのことです。これによって、放射線管理のための課題を明確にして、組織トップのコミットメントのもとに計画的かつ継続的な改善を進めていきます。



放射線MSは、労災疾病臨床研究補助金事業「不均等被ばくを伴う放射線業務における被ばく線量の実態調査と線量低減に向けた課題評価に関する研究」の研究成果である「放射線防護マネジメントシステム」によるものです。

2. 支援内容

放射線MSの導入支援として、基礎研修（3回）、専門研修（1回）及び報告会（1回）をオンライン（ZoomによるWeb会議システム）により開催いたします。

基礎研修及び専門研修に参加して修了されましたら、修了証を発行いたします。
修了証の発行要件については、8ページの「4. 修了証の発行について」をご確認ください。

また、公益社団法人日本診療放射線技師会の会員の方が研修に参加して修了されますと、同技師会の生涯教育システムに基づくカウント付与の申請対象となります。

カウント付与を希望される方は、会員番号の登録及び個人宛の修了証が必要となります。

なお、申請の手続きは、当事務局より行います。

なお、当日参加できなかった場合は、後日、Webサイトに掲載する録画映像をご活用ください。（開催後、1～2週間後の間に掲載する予定です。）

◆基礎研修のプログラム

申込期間	令和6年7月25日（木）～10月17日（木）	
対象	・放射線MSの導入を検討している事業場 ・放射線MSをすでに導入又は運用している事業場 ・放射線管理体制の強化を検討している事業場 （専門研修とあわせて申込みことが可能です。）	
概要	放射線MSの概要、導入・運営について、3回に分けて学習します。 教材として提供する文書類のひな形により、医療機関の状況に適應した放射線MSで使用するマニュアル、記録等を容易に作成することが可能です。	
定員	200事業場程度	
支援開始	令和6年9月20日（金）	・教材等関連資料の配付 （Webサイトに掲載します。）
第1回	令和6年9月30日（月） 13:00～16:00	・労働安全と放射線MSの仕組み ・放射線MSの概要 ・リスクアセスメントの考え方 等 ・質疑応答 ・受講者アンケートの提出
第2回	令和6年10月7日（月） 13:00～16:00	・年間目標、計画の設定 等 ・質疑応答 ・受講者アンケートの提出
第3回	令和6年10月21日（月） 13:00～16:00	・監査、システム改善 等 ・質疑応答 ・受講者アンケートの提出
理解度確認	令和6年11月頃	・理解度テストの提出
放射線MS導入状況の確認	令和6年12月頃	・事業場の放射線MS導入に対する取組状況の確認のため、取組状況レポートを提出

◆専門研修のプログラム

申込期間	令和6年7月25日（木）～10月24日（木）	
対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査の知識と知見の習得を考えている事業場 ・内部監査員の育成を検討している事業場 （基礎研修とあわせて申込みすることが可能です。）	
概 要	放射線MSの継続的改善の中核となる内部監査に特化した研修です。内部監査の詳細について、事例紹介を交えた内容としており、具体的な知識や知見を習得することができることから、内部監査員の育成にも適しています。	
定 員	200事業場程度	
支援開始	令和5年10月18日（金）	<ul style="list-style-type: none"> ・教材等関連資料の配付 （Webサイトに掲載します。）
開催日時	令和6年10月28日（月） 13:00～16:00（講義） 16:00～17:30（演習）	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査の視点、計画、実施、報告及び内部監査員の育成等 ・質疑応答 ・受講者アンケートの提出
理解度確認	令和6年11月頃	<ul style="list-style-type: none"> ・理解度確認レポートの提出

◆報告会のプログラム

申込期間	令和6年7月25日（木）～令和7年2月6日（木） お申込みいただいた方へ、開催1ヶ月前頃にZoomウェビナーへの参加登録のためのご案内をいたします。	
対 象	放射線被ばく管理、放射線MSの導入・運用に係る関係者の他、医療機関等に勤務する職員。なお、対象外の方も参加可能です。	
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線MSの導入・運用の取組みに積極的な事業場による講演 ・放射線MSの導入・運用の取組みによる好事例の内容についての報告 ・有識者による討論 ・質疑応答、意見交換 	
定 員	制限なし	
開催日時	令和7年2月20日（木）13:00～16:00（途中入退室可）	

参加登録が完了されている方へは、随時、開催に関する情報についてメールにて連絡いたします。

その他、最新情報等については、Web、X（旧Twitter）において、随時発信しますので、各自ご確認ください。

◆イベント情報の発信

Webサイト: <https://www.rad-ms.mhlw.go.jp/>

X（旧Twitter）アカウント名

MS導入支援事務局 @rad_ms2022

3. お申込みについて

◆ 申込方法

Webサイトのお申込みフォームから所定の事項を送信してください。

(1) 申込開始日

令和6年7月25日（木）から開始予定

(2) 申込期限

基礎研修：令和6年10月17日（木）

専門研修：令和6年10月24日（木）

報告会：令和7年2月6日（木）

(3) 申込手順

WebサイトTOPメニューの「事業概要、お申込み手順」画面にて、事業の概要とお申込み手順をご確認の上、WebサイトTOPメニューの「研修等申込み」画面より、以下の順で登録を行ってください。

① ログインIDとパスワードの登録

「1）参加希望（新規登録）の方」をクリックし、「ログインIDとパスワードの登録」画面より、*メールアドレスとパスワードを登録してください。

その後、登録されたご本人様のメールアドレスに「ログインIDの受付のお知らせ」が届きます。

届いたメール文の中に、参加者情報の登録のためのURLの記載がありますので、そこから登録したログインIDとパスワードを入力してログインしてください。

*メールアドレスは、ご本人様の連絡先及びIDとなりますので、お間違えのないよう登録してください。

同じメールアドレスで、複数の方の登録はできませんのでご注意ください。

メールアドレスは、原則、変更できませんので、ご承知おきください。

*当事業のメールは「ms-info@rad-ms.mhlw.go.jp」のアドレスで送信しますので、このドメインからのメールを受信できるように設定をお願いします。

② 参加者情報の登録

「参加申込・更新」の画面より、各項目（計19項目）を入力し、入力内容を確認の上、送信してください。

その後、登録されたご本人様のメールアドレスに「参加登録完了のお知らせ」が届き、申込の登録が完了となります。

③ 参加者情報の登録の変更

②の登録内容に変更がある場合は、WebサイトTOPメニューの「研修等申込み」画面より、「2）既にIDをお持ちの方（申込・更新）」をクリックし、参加者専用ページの「参加申込・更新」画面より、各項目（計19項目）を再度入力し、入力内容を確認の上、送信してください。

その後、②と同様、登録されたご本人様のメールアドレスに「参加登録完了のお知らせ」が届き、変更の登録が完了となります。

参加者の登録が完了した方へは、研修の開催1週間前頃までに、当日の参加に必要なZoomの開催URL等について、ご本人様のメールアドレスにご案内いたします。

なお、報告会にお申込みいただいた方には、開催1ヶ月前頃にZoomウェビナーへの参加登録のためのご案内をいたします。

◆支援内容等に関するお問合せ

(1) 方法：

①Webサイト

Webサイトの「よくあるご質問&QAボックス」メニューの「QAボックス」から、以下の①～⑤の内容を入力して送信してください。

- ①事業場及び所属部署名 ②担当者名 ③電話番号 ④メールアドレス
⑤質問内容

②電子メール

ms-info@rad-ms.mhlw.go.jp 宛に、以下の①～④の内容を送信してください。

- ①事業場及び所属部署名 ②担当者名 ③電話番号 ④質問内容

③電話

電話番号：03-3830-0720（MS事業係直通）

受付時間：10:00～12:00・13:00～17:00

（土・日・祝日・創立記念日（10月11日）及び年末年始を除く）

(2) 回答方法：医療機関の個別の事情に関するものを除き、原則としてWebサイトの「よくあるご質問」に掲載します。

4. 修了証の発行について

◆修了証（PDF）の発行について

基礎研修に参加し、発行要件を満たした個人及び事業場に対して修了証を発行します。

専門研修に参加し、発行要件を満たした個人のみ修了証を発行します。

なお、修了証の再発行はいたしません。

発行要件については、以下のとおりです。

◆個人宛の修了証の発行要件

- 基礎研修の各回（3回）の研修全てに参加し、各回の受講者アンケートの提出及び理解度テストに合格した方には、修了証を発行します。

また、業務等の都合により、当日参加できなかった場合、後日、Webサイトに掲載の録画映像を視聴し、各回の受講者アンケートの提出及び理解度テストに合格した方には、令和6年12月頃に修了証を発行します。

- 専門研修（1回）に参加し、受講者アンケート及び理解度確認レポートを提出した方には修了証を発行します。

また、業務等の都合により、当日参加できなかった場合、後日、Webサイトに掲載の録画映像を視聴し、受講者アンケート及び理解度確認レポートを提出した方には、令和6年12月頃に修了証を発行します。

◆事業場宛の修了証の発行要件

- 基礎研修の個人宛の修了証発行した事業場（1名以上）において、取組状況レポートを提出した事業場には、令和7年2月頃に修了証を発行します。

5. お申込みに関する留意事項

費用負担

受講料、教材料等の費用負担はありません。ただし、インターネット環境の用意、その他通信費については、参加者様側のご負担となります。

コンプライアンス等の留意点

医療機関名の公表について

当事業にご参加いただいた医療機関は、医療従事者の被ばく低減のため放射線MSに取り組んでいる医療機関として厚生労働省の放射線MS導入支援事業特設Webサイト上で紹介させていただきます。（公表の内容：医療機関の名称、所在地（市町村名まで））

申込時に「公表を希望しない」を選択した場合は、公表いたしません。

なお、公表の有無について、変更を希望する場合は、7ページの「3. お申込みについて」の申込手順をご確認いただき「参加申込・更新」画面より登録内容の変更を行ってください。または、メールにてご連絡いただければ、対応させていただきます。

情報の提供について

本事業の研修において提出いただくレポート、その他の本事業によって得られた医療機関の情報（個人情報を除く）については、厚生労働省の行政手続き等に使用される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

受講者アンケート、取組状況レポート、報告会の発表用資料等の内容は、好事例等として事業報告書に記載するほか、広報用リーフレットで紹介することがあります。

なお、使用させて頂く場合は、ご承諾の確認を取らせて頂きますのでよろしくお願い致します。

その他の事項

Web会議システムについて

各研修会はオンラインで行います。Web会議システムZOOM（Zoom Video Communications社提供）が使える環境をご用意ください。

<お問合せ先>

公益財団法人 原子力安全技術センター 企画総務部 MS事業係
住所：〒112-8604 東京都文京区白山5-1-3-101 東京富山会館ビル
TEL：（03）3830-0720（MS事業係直通）

受付：10:00～12:00 ・ 13:00～17:00

（土・日・祝日・創立記念日（10月11日）及び年末年始を除く）

E-mail： ms-info@ rad-ms.mhlw.go.jp

Webサイト： <https://www.rad-ms.mhlw.go.jp/>

X（旧Twitter）アカウント名：MS導入支援事務局 @rad_ms2022

